

四 半 期 報 告 書

(第87期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経理部 部長代理 長谷川 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経理部 部長代理 長谷川 智昭

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第3四半期 連結累計期間	第87期 当第3四半期 連結累計期間	第86期 前第3四半期 連結会計期間	第87期 当第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	119,738	87,166	31,376	29,002	161,261
経常利益 (百万円)	2,776	1,039	676	126	3,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,421	531	327	57	1,889
純資産額 (百万円)	—	—	21,578	20,926	21,012
総資産額 (百万円)	—	—	70,556	70,454	66,315
1株当たり純資産額 (円)	—	—	258.75	263.84	254.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.77	6.56	3.87	0.73	22.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.5	29.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,387	419	—	—	5,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	526	△954	—	—	196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△951	△1,377	—	—	△1,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,412	9,556	11,424
従業員数 (人)	—	—	604	628	604

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	628
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	346
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	898	△30.0

- (注) 1 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
 2 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等 卸売事業	電力	6,635	△30.4	17,855	△39.0
	一般産業	8,395	△47.5	65,200	13.5
	電子・情報	2,313	20.2	6,033	△33.9
	(環境保全設備)	(378)	(△62.9)	(389)	(△71.6)
	小計	17,344	△36.8	89,089	△7.1
機械等製造事業		993	△5.4	911	△12.7
合計		18,337	△35.7	90,000	△7.2

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等 卸売事業	電力	7,806	△19.7
	一般産業	17,450	0.3
	電子・情報	2,839	△5.5
	(環境保全設備)	(486)	(△68.0)
	小計	28,096	△6.7
機械等製造事業		906	△27.4
合計		29,002	△7.6

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
—	—	—	三菱重工業(株)	5,026	17.3

- 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更、または新たに生じた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。
 なお、当第3四半期連結会計期間後に生じた重要な事項については、『第5 経理の状況
 1 四半期連結財務諸表』の重要な後発事象を参照ください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国への輸出の増加や、在庫調整の進捗などに支えられ、一時期の深刻な状況からは回復しつつあります。しかしながら、企業の設備投資が抑制傾向にあり、雇用・所得環境などが改善されておらず、依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループでは電力、一般産業向設備販売に注力してまいりましたが、製造業における設備投資抑制の影響を強く受けた結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は183億円（前年同期比35.7%減）となりました。また、売上高は290億円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は0.3億円（前年同期比95.2%減）、経常利益は1.2億円（前年同期比81.3%減）、四半期純利益は0.5億円（前年同期比82.3%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- ①電力分野は、保守点検工事などの受注があったものの、大型設備案件が減少し受注高は66.3億円（前年同期比30.4%減）となりました。また、売上高は設備の更新や保守点検工事の売上があったものの、大型設備案件などの売上が減少し78.0億円（前年同期比19.7%減）となりました。
- ②一般産業分野は、製紙会社向発電設備などの受注があったものの、設備投資抑制の影響を受けたため受注高は83.9億円（前年同期比47.5%減）となりました。一方、売上高は化学会社向製造設備の売上などにより174.5億円（前年同期比0.3%増）となりました。
- ③電子・情報分野は、基板関連の受注などにより受注高は23.1億円（前年同期比20.2%増）となり、

売上高は28.3億円（前年同期比5.5%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、主な顧客である化学、半導体、液晶製品製造業界や、水処理、機械設備、プラントエンジニアリング等関連産業の深刻なる需要減により、受注高は9.9億円（前年同期比5.4%減）となり、売上高は9.0億円（前年同期比27.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,138百万円（6.2%）増加し、70,454百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4,955百万円減少した一方で、前渡金が9,402百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,225百万円（9.3%）増加し、49,528百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,641百万円減少した一方で、前受金が10,022百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円（0.4%）減少し、20,926百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が671百万円増加した一方で、配当金の支払いや自己株式の取得等により株主資本が788百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末と比べ930百万円増加し、9,556百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間末における資金は、前第2四半期連結会計期間末と比べ542百万円増加し、10,412百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により資金は1,107百万円増加しました。

なお、前第3四半期連結会計期間においては、資金は770百万円増加しております。

これらは主に、営業取引に係る債権債務の増減等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により資金は122百万円減少しました。

これは主に、有価証券の売買並びに有形固定資産の取得等によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間においては、資金は193百万円増加しております。

これは主に、有価証券の売買等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により資金は19百万円減少しました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済等によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間においては、資金は314百万円減少しております。

これは主に、自己株式の取得等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ（株）の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール弁・バタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発及び改良による競争力の維持に努めており、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,103,252	85,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	85,103,252	85,103,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	85,103,252	—	6,728	—	2,096

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,882,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 280,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,292,000	78,292	—
単元未満株式	普通株式 649,252	—	—
発行済株式総数	85,103,252	—	—
総株主の議決権	—	78,292	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が378株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	5,882,000	—	5,882,000	6.91
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.18
市川燃料チップ(株)	東京都江戸川区平井 三丁目23番17号	120,000	—	120,000	0.14
計	—	6,162,000	—	6,162,000	7.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	225	221	253	230	244	257	230	212	205
最低(円)	201	201	220	207	219	224	205	182	190

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,857	11,724
受取手形及び売掛金	※4 31,123	36,079
有価証券	249	112
商品及び製品	1,634	1,485
原材料及び貯蔵品	936	991
仕掛品	40	49
前渡金	11,718	2,316
繰延税金資産	271	504
その他	1,992	1,388
貸倒引当金	△464	△37
流動資産合計	57,359	54,614
固定資産		
有形固定資産	※1 1,467	※1 1,472
無形固定資産		
のれん	158	—
その他	433	381
無形固定資産合計	592	381
投資その他の資産		
投資有価証券	9,688	8,236
繰延税金資産	440	662
その他	960	996
貸倒引当金	△54	△49
投資その他の資産合計	11,035	9,846
固定資産合計	13,094	11,700
資産合計	70,454	66,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 25,588	30,230
短期借入金	6,880	6,880
未払法人税等	97	1,023
前受金	12,395	2,373
引当金	181	637
繰延税金負債	13	11
その他	1,297	1,166
流動負債合計	46,454	42,321
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	1,611	1,443

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	175	154
訴訟損失引当金	184	196
繰延税金負債	—	2
負ののれん	20	82
その他	82	101
固定負債合計	3,073	2,981
負債合計	49,528	45,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,099	2,098
利益剰余金	12,223	12,269
自己株式	△1,308	△565
株主資本合計	19,742	20,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,421	750
為替換算調整勘定	△290	△316
評価・換算差額等合計	1,131	433
少数株主持分	52	47
純資産合計	20,926	21,012
負債純資産合計	70,454	66,315

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	119,738	87,166
売上原価	109,993	79,112
売上総利益	9,745	8,054
販売費及び一般管理費	※1 7,104	※1 7,223
営業利益	2,640	830
営業外収益		
受取利息	50	47
受取配当金	64	64
有価証券売却益	—	51
負ののれん償却額	62	62
持分法による投資利益	31	0
為替差益	20	54
その他	137	71
営業外収益合計	366	352
営業外費用		
支払利息	103	92
有価証券売却損	84	—
その他	42	50
営業外費用合計	230	143
経常利益	2,776	1,039
特別利益		
投資有価証券売却益	88	5
貸倒引当金戻入額	14	—
その他	2	1
特別利益合計	105	6
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	31
投資有価証券評価損	385	—
品質保証追加費用	48	—
その他	26	12
特別損失合計	460	43
税金等調整前四半期純利益	2,421	1,002
法人税、住民税及び事業税	957	476
法人税等調整額	30	△10
法人税等合計	988	466
少数株主利益	11	4
四半期純利益	1,421	531

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,376	29,002
売上原価	28,388	26,362
売上総利益	2,988	2,640
販売費及び一般管理費	*1 2,333	*1 2,609
営業利益	655	31
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	10	17
有価証券売却益	—	33
為替差益	—	17
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	13	—
その他	60	31
営業外収益合計	121	136
営業外費用		
支払利息	34	28
有価証券売却損	10	—
為替差損	46	—
持分法による投資損失	—	0
その他	9	12
営業外費用合計	100	41
経常利益	676	126
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	117	—
その他	16	7
特別損失合計	133	7
税金等調整前四半期純利益	544	119
法人税、住民税及び事業税	71	81
法人税等調整額	140	△22
法人税等合計	212	59
少数株主利益	4	2
四半期純利益	327	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,421	1,002
減価償却費	250	218
のれん償却額	△62	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346	△369
たな卸資産廃棄損	0	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	385	—
受取利息及び受取配当金	△115	△112
支払利息	103	92
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	11,018	5,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143	△0
前渡金の増減額 (△は増加)	2,326	△9,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,704	△5,245
前受金の増減額 (△は減少)	△2,725	10,033
その他の資産・負債の増減額	△188	△18
小計	4,460	1,774
利息及び配当金の受取額	217	170
利息の支払額	△93	△88
法人税等の支払額	△1,211	△1,448
その他	14	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,846	△3,634
有価証券の売却による収入	3,187	3,520
有形固定資産の取得による支出	△186	△174
有形固定資産の売却による収入	9	6
投資有価証券の取得による支出	△90	△449
投資有価証券の売却による収入	476	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△216
貸付けによる支出	△30	△52
貸付金の回収による収入	39	56
その他	△33	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	526	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△592	△574
自己株式の取得による支出	△314	△743
その他	△44	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951	△1,377

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,856	△1,880
現金及び現金同等物の期首残高	7,556	11,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,412	※1 9,556

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社のTSURUMI (EUROPE) GmbHが、Compagnie Europeenne Afrique Asie S.A.の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社に含めることとしております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」については重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては、区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は、0百万円であります。

【簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法により行っております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 4 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,066百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,929百万円
2	貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側) 貸出コミットメント総額 4,000百万円 当座貸越極度額 1,100百万円 借入実行残高 <u> 一百万円</u> 差引額 5,100百万円	2	貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側) 貸出コミットメント総額 4,000百万円 当座貸越極度額 1,100百万円 借入実行残高 <u> 一百万円</u> 差引額 5,100百万円
3	受取手形(輸出手形)割引高 574百万円	3	受取手形(輸出手形)割引高 169百万円
※4	四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 125百万円 支払手形 832百万円	4	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)
従業員給与諸手当 2,217	従業員給与諸手当 2,270
従業員賞与 756	従業員賞与 651
賞与引当金繰入額 218	賞与引当金繰入額 164
役員賞与引当金繰入額 64	役員賞与引当金繰入額 —
役員退職慰労引当金繰入額 44	役員退職慰労引当金繰入額 35
退職給付費用 388	退職給付費用 460
減価償却費 156	減価償却費 151
	貸倒引当金繰入額 418
	のれん償却額 27

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)
従業員給与諸手当 732	従業員給与諸手当 757
従業員賞与 89	従業員賞与 75
賞与引当金繰入額 218	賞与引当金繰入額 164
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 —
役員退職慰労引当金繰入額 14	役員退職慰労引当金繰入額 5
退職給付費用 143	退職給付費用 141
減価償却費 54	減価償却費 55
	貸倒引当金繰入額 408
	のれん償却額 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 10,413百万円	現金及び預金 9,857百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 0百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 300百万円
現金及び現金同等物 10,412百万円	現金及び現金同等物 9,556百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	85,103,252

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,990,218

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	577	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より743百万円増加し、1,308百万円となっております。これは主に、平成20年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、市場買付により当社普通株式3,207,000株を、総額740百万円にて取得したことによるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,127	1,249	31,376	—	31,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	80	86	(86)	—
計	30,132	1,329	31,462	(86)	31,376
営業利益	586	62	648	6	655

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,096	906	29,002	—	29,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	56	58	(58)	—
計	28,098	963	29,061	(58)	29,002
営業利益	△1	31	30	0	31

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,879	3,859	119,738	—	119,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	321	337	(337)	—
計	115,894	4,181	120,075	(337)	119,738
営業利益	2,365	266	2,631	8	2,640

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,311	2,885	87,166	—	87,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	271	278	(278)	—
計	84,318	3,126	87,445	(278)	87,166
営業利益	732	99	831	(0)	830

(注) 1 当社および連結子会社の事業区分は製品の種類、製造方法、販売方法の類似性を考慮し、「機械等卸売事業」および「機械等製造事業」に分類しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 機械等卸売事業 各種産業分野の機械設備の販売等
- (2) 機械等製造事業 各種産業用のバルブ製造・販売等

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の機械等卸売事業および機械等製造事業の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の機械等卸売事業の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更 (3) リース取引に関する会計基準の適用」に記載のとおり、貸手側並びに借手側ともに「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる当第3四半期連結累計期間の機械等卸売事業および機械等製造事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,426	2,076	322	4,825
II 連結売上高(百万円)				31,376
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	6.6	1.0	15.3

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,767	1,027	189	5,985
II 連結売上高(百万円)				29,002
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	3.5	0.7	20.6

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,120	4,522	940	13,583
II 連結売上高(百万円)				119,738
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	3.7	0.8	11.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,544	2,594	667	12,805
II 連結売上高(百万円)				87,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	3.0	0.7	14.7

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、サウジアラビア、台湾

欧州：ドイツ

その他：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 株当たり純資産額	263円84銭	1 株当たり純資産額	254円63銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	20,926	純資産の部の合計額	21,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	52 (52)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	47 (47)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額	20,873	普通株式に係る連結会計年度末 の純資産額	20,964
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末の普通株式の数	79,113千株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	82,333千株

2 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	16円77銭	1 株当たり四半期純利益金額	6円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	(百万円)		(百万円)
四半期純利益金額	1,421	四半期純利益金額	531
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	1,421	普通株式に係る四半期純利益金額	531
普通株式の期中平均株式数	84,743千株	普通株式の期中平均株式数	80,999千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3円87銭	1 株当たり四半期純利益金額	0円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	(百万円)		(百万円)
四半期純利益金額	327	四半期純利益金額	57
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	327	普通株式に係る四半期純利益金額	57
普通株式の期中平均株式数	84,555千株	普通株式の期中平均株式数	79,114千株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																
	<p>株式会社竹本の株式の取得</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、株式会社竹本の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。 株式取得の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式取得の目的 株式会社竹本は、西日本を中心とした金属二次製品・配管機材（フランジ・バルブ等）の販売事業を行っており、半世紀にわたる事業活動を通して安定した経営基盤を構築しております。当社グループにおいては、日本ダイヤバルブ株式会社等において同種製品・機材の販売を行っており、両者の顧客基盤に重複が少ないことから、商圏の拡大・シナジー効果が期待できるものであります。</p> <p>2 株式取得の相手先 竹本 修</p> <p>3 買収する会社の名称、事業規模</p> <p>1) 名称 株式会社竹本 2) 事業規模（平成21年3月期）</p> <table border="1" data-bbox="927 1014 1294 1413"><thead><tr><th>区分</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>3,475</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>134</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>135</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>85</td></tr><tr><td>資本金</td><td>10</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1,106</td></tr><tr><td>純資産</td><td>505</td></tr></tbody></table> <p>4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>1) 取得する株式の数 20,000株 2) 取得価額については、時価純資産法による株式評価に基づき決定することとしており、現在精査中であるため、確定しておりません。</p> <p>3) 取得後の持分比率 100%</p>	区分	金額 (百万円)	売上高	3,475	営業利益	134	経常利益	135	当期純利益	85	資本金	10	総資産	1,106	純資産	505
区分	金額 (百万円)																
売上高	3,475																
営業利益	134																
経常利益	135																
当期純利益	85																
資本金	10																
総資産	1,106																
純資産	505																

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

西華産業株式会社

取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員	公認会計士	田代充雄	印
業務執行社員			
指 定 社 員	公認会計士	杉村和則	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 田代充雄 印

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 杉村和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年1月29日、会社は取締役会において株式会社竹本の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 西 裕康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兵頭富雄及び当社最高財務責任者西裕康は、当社の第87期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。